

JA全農ウィークリー

J A Z E N - N O H W E E K L Y

2面

折原会長が 熊本豪雨のJAやつしろ視察

(広報・調査部)

Web版
JA全農ウィークリーは
こちらから



<https://www.zennoh-weekly.jp/>

3面

水稻新品種「コ・ノ・ホ・シ」 初出荷式

(兵庫県本部)



配送先変更(住所・宛名)、
配布部数変更はこちら



<https://forms.office.com/r/yUWVHyVVtK>

News!



折原会長が熊本豪雨のJAやつしろ視察

被災現場のニーズ把握、具体的な支援約束

広報・調査部



土砂や流木により被害を受けたショウガの畑を視察する折原会長



梅田副組合長(右)と面談する折原会長(左)

全農経営管理委員会の折原敬一会長は、10月15日に熊本県八代市を訪れ、8月の豪雨で甚大な被害に見舞われたJAやつしろの被災地を視察しました。現地状況を確認して現場のニーズを把握、協同の力で支援を進める考えを示しました。

JAでは、梅田文夫副組合長と面談しました。梅田副組合長からはショウガについて、来年度以降も病気が発生する懸念が強いこと、大産地であるトマトについては、豪雨が満潮時間と重なったことで苗が長時間冠

水し被害が生じたものの、生産者同士や系統組織の協力により代替苗が手配でき、いち早く復興できたなどの説明を受けました。

折原会長は、「想定を超える被害状況を目の当たりにし、厳しい環境下でも奮闘されている生産者の方々に全力で支援し続けたい」と応えました。

News!



JALとJR東日本がクラフトビール発売

農作業受委託事業をきっかけに規格外サクランボを商品化

山形県本部



サクランボの選果作業をするJAL社員



発売した「山形県産さくらんぼクラフトラガー」

山形県本部は、2023年から山形県、大手旅行会社JTBと連携し、労働力不足の産地を支援する農作業受委託事業に取り組んでいます。農業労働力支援をきっかけに9月9日には「山形県産さくらんぼクラフトラガー」の発売を始めました。

地域活性化に取り組む日本航空(JAL)と東日本旅客鉄道(JR東日本)は、この事業を通じ、人手不足が深刻なサクランボの収穫・選別作業に参加してきました。

両社は「東北の魅力、未来へつなぐ」をテーマに両社が持つ強みを生かした「共創」を掲げ、取り組みの第1弾として、「山形県産さくらんぼクラフトラガー」の販売を

開始しました。このビールは、天候不順などが原因で出荷できなかったサクランボや、社員食堂や空港ラウンジで余剰となった米などを原料にして活用したクラフトビールです。

山形県本部では、今後もさまざまな分野の異業種交流を活発化し、生産現場への支援と山形県産農畜産物の価値向上につながる取り組みを継続していきます。



水稻新品種「コ・ノ・ホ・シ」初出荷式

暑さに強い兵庫県オリジナル品種、販売拡大へ

兵庫県本部



「コ・ノ・ホ・シ」を試食する齋藤兵庫県知事

当日は齋藤元彦兵庫県知事やJA関係者が出席し、初出荷を祝いました。「コ・ノ・ホ・シ」は夏の暑さに強く乳白粒の発生が少ないため、新規就農者にも栽培しやすいのが特徴。県南部で広く作られる「ギヌヒカリ」の後継品種として期待されています。

食会では「非常にもちもちしておいしい」などの声があり好評でした。

9月下旬から全農パールライス(株)を通じて、県内コープこうべ各店舗(コープミニ除く)で販売されています。来年以降は学校給食にも提供される予定です。兵庫県本部は「コ・ノ・ホ・シ」の販売拡大に取り組んでいます。

兵庫県本部は兵庫県、JAグループ兵庫と共同で水稻のオリジナル品種「コ・ノ・ホ・シ」の開発を進めてきました。9月22日に加西市のJA兵庫みらいで初出荷式が行われ、9月下旬から県内コープこうべなどで販売が始まりました。



テープカットなどで祝った出荷式



A重油からLNGへの転換でCO₂大幅減

使用燃料のガス化で環境負荷低減

総合エネルギー部、大分県本部

総合エネルギー部・大分県本部は、環境負荷低減およびコスト削減の一環として、10月1日から(株)ジェイエフエフズにおいたで使用する燃料をA重油からLNG(液化天然ガス)に転換しました。

総合エネルギー部は、グループ工場に対して「オンサイトエネルギーサービス」※を活用し、これまで約20工場の燃料転換を実施してきました。

ジェイエフエフズにおいたでは大分県本部と連携し、製造工程で使用する燃料をA重油からLNGに転換することで、燃料コストとCO₂排出量(工場全体の約20%)の削減が可能となる見込みです。

また、環境省の補助金を活用し、設備導入のコストも削減しました。



つばらなカボス缶が描かれたLNGタンク

総合エネルギー部は、持続可能な社会の実現に向け、今後もグループ工場でのサービスを展開していきます。

※全農およびJA三井リースが①蒸気ボイラーなどのエネルギー設備保有②燃料調達③定期メンテナンス④故障対応などを一括で請け負い、エネルギー(蒸気)を供給する事業です。初期投資不要で燃料転換が可能です。



環境省の補助金を活用して導入したLNG焚き蒸気ボイラー

News!



「山梨県産すもも」を使用した商品をPR

県知事を訪問、県産の認知度や生産意欲向上へ

山梨県本部



新商品を試食する長崎知事(左)

ニッポンエールプロジェクト第6弾は「山梨県産すもも」。山梨県はすもも生産量日本一を誇りますが、すももは認知度が低く、生産量も減少傾向にあることが課題となっています。このプロジェクトでは、開発商品を通じて、「すもも」をより多くの消費者に知っていただき、生産基盤の維持・拡大を目指します。

山梨県本部とニッポンエールプロジェクト協議会は10月3日、「山梨県産すもも」をテーマに共同開発された6商品の発売に先立ち、山梨県の長崎幸太郎知事を表敬訪問し、すももを使用した飲料や菓子などの新商品をPRしました。



長崎知事(中)、齊藤専務(左から5人目)戸井和久チーフオフィサー(左)、梶原本部長(同7人目)と共同開発メーカー

表敬訪問では、齊藤良樹代表理事専務が「参画したメーカーはすももの園地を訪問し、6月には傘かけ作業を実施したことで、生産者の苦労を改めて実感してくれました。この活動がすももの認知度向上、生産者の意欲向上につながってほしい」と取り組みの意義を説明しました。梶原一明県本部長はすももの生産状況を説明。新商品を試飲・試食した長崎知事は「すももの香りや酸味を再現しており、どれもとてもおいしい。手に取った方にも楽しく食べていただきたい」とコメントしました。

News!



社内報アワード2025で「Minorinote」が受賞

シルバー賞、ブロンズ賞 企画の内容が評価

広報・調査部



「Minorinote」の誌面

全農広報・調査部が発行する全農グループ広報誌『Minorinote(みのりののとおと)』が、社内報アワード2025のシルバー賞とブロンズ賞を受賞しました。同賞は、ウィズワークス株式が2002年から実施しています。インターナルコミュニケーションの促進に貢献する優れた社内報を顕彰する、国内最大級の社内報企画コンクールです。

全農広報・調査部が発行する全農グループ広報誌『Minorinote(みのりののとおと)』が、社内報アワード2025のシルバー賞とブロンズ賞を受賞しました。

同賞は、ウィズワークス株式が2002年から実施しています。インターナルコミュニケーションの促進に貢献する優れた社内報を顕彰する、国内最大級の社内報企画コンクールです。

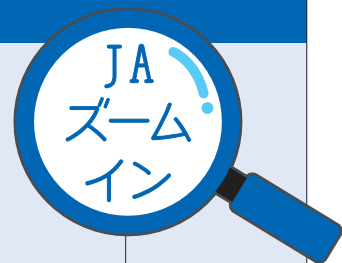
応募数505企画から、シルバー賞として「全農グループが取り組むスマート農業のいま(2024年夏号)」、ブロンズ賞として「生産者の想いをのせたみのるプロジェクト(2024年春号)」の2品が受賞しました。講評として、「分かりやす



表彰状(ブロンズ賞)



表彰状(シルバー賞)



地域農業の未来に向け一丸

スマート農業推進し省力化

JA えちご中越
(新潟県)



概要	2025年1月31日現在
正組合員数	3万4148人
准組合員数	3万9071人
職員数	1458人
販売品取扱高	271億2千万円
購買品取扱高	133億2千万円
貯金残高	6036億1千万円
長期共済保有高	1兆7365億6千万円
主な農産物	米果実(桃、ブドウ、梨、ルレクチエ)、 野菜(エダマメ、レンコン、キャベツ、 ニラなど)

JA えちご中越は2023年2月、新潟県の中央部に位置する4JA（越後ながおか・越後さんとう・いがた南蒲・柏崎）が合併し、3年目を迎えました。経営理念「ともに支え合い、地域と農業を未来へつなぐ」のもと、農業・地域・JA



DXチームのメンバー

を3本柱として、互いに支え合いながら未来につなげる事業を目指しています。

DX推進チーム結成 収量増や省力化めざす

JAでは、地域農業が抱える高齢化や担い手不足、異常気象などの課題を解決するため24年2月、営農経済部内にDX推進チームを立ち上げました。昨今、大規模経営体で急速に進むスマート農業の普及に合わせ、デジタル技術を活用し作業の省力化や、品質、収量、生産性の向上を目指しています。

チームは営農経済部の若手職員を中心とした職員4人とオプザーバーの営農担当の役員5人の計9人

で構成。月に1度定例会議を開き、各自の取り組みの進捗状況を報告し、協議しています。

「ザルビオ」の普及へ 研修通じて情報発信

24年度はメインテーマとして、営農支援システム「ザルビオフィールドドナー



ザルビオの操作について学ぶ生産者ら

ジャー」を導入しました。同システムは人工衛星画像とAIにより、地力や生育を詳細に分析することができ、地力のむらを可視化することで適切な施肥につながり、地力、収量の向上を狙います。

今年度は、更なる普及推進を目指して、JAの営農職員と管内の稲作農家を対象にザルビオの年間研修会を開きました。研修会は、田植え前の施肥作業から稲刈り後の成果確認まで全5回開催。生育過程を追いつながら、実地研修も交え見識を深めました。

より具体的なイメージを持つため、第1回では参加者全員が端末を使用して、可変施肥マップ

の作成方法や田植え機へのデータ取り込みについて学び、第3回ではマップを活用したドローン施肥の実演などを行いました。25年9月時点で管内のザルビオ導入件数は102件。今後も地域農業の未来へ向けて、生産者と一丸となって取り組んでいきます。



ドローン施肥を見学する参加者

持続可能な農業と

地域社会のために

尾本英樹代表理事専務のビジョンと決意

7月30日に購買事業と管理部門を総括する代表理事専務に就任した尾本英樹専務。厳しい農業情勢や環境・物流問題など、JAグループを取り巻くさまざまな課題にどのように取り組んでいこうとしているのか——インタビュー通じ、考えや取り組みについて伺いました。

【広報・調査部】

——代表理事専務に就任されどのようなことに取り組みたいと考えられていますか。

「JA全農事業ビジョン2030」に向けて、目標を達成するための事業基盤を作るというのが第一優先事項です。その目標を達成させるためには、大きな課題が2つあると考えています。

1つ目は、コンプライアンスやガバナンスといった企業機能の充実です。全農の事業を取り巻く環境が、世界情勢を含め大きく変動する中で、事業の選択と集中を進めなければなりません。具体

的には、資材の安定調達、施設や物流、DXを駆使した各農協・担い手への支援に加え、投資が重要です。多様な企業への出資、M&Aを含むアライアンスを取捨選択するとともに、投資先や出資先のモニタリングや管理を通じて、投資計画の実効性をいかに高め、優先順位を決めて財源をどう有効に使うかが重要になると考えています。

適切な情報発信の取り組み強化

広報についても、一般の方々やメディアに対して、いかに正しい情報を伝えるかが大切です。昨年のコメ問題で、全農が備蓄米の放出などに真剣に取り組んで

きたにもかかわらず、全農が扱う意義や目的が世の中にきちんと伝わっていなかったことは、一つの反省点だと感じています。

最近では、メディアの方々への説明会やニュースリリースなどの情報発信を強化しているため、全農に対する理解も進んできていると認識しています。今後もし引き続き適切な情報発信を行うことが非常に大切であると考えています。

課題の2つ目は人的資本経営です。事業の取捨選択を進める中で、限られた人材の最適配置や、職員が目標を持つて仕事ができるような、事業ごとのキャリアパス制度の整備、R&D（研究開



代表理事専務に就任した尾本英樹専務

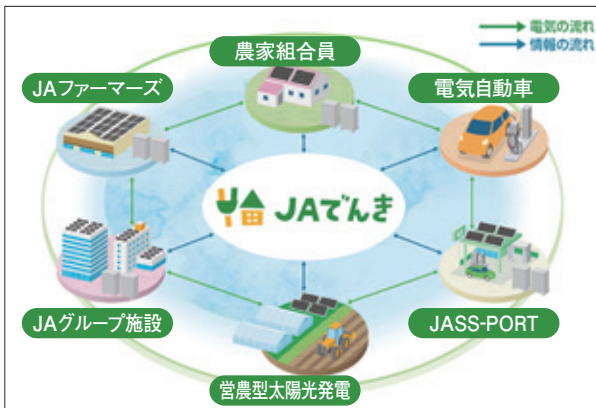


10月23日に実施した米に関するメディア向け視察会

発)の推進に向けた専門家の育成と適切な処遇の検討などを進めることにより、職員の意欲と満足度向上に努めます。グループ会社との連携に関しても、部門によって取り組みに差がある中で、今後は人材交流に限らず、情報の共有やシステムの統一も図る必要があると考えています。

——環境問題についてはどのように取り組んでいますか。

環境問題は世界的な課題でもありますが、再生可能エネルギー由来の電力を供給する「JAでんき」を推進しており、徐々に再生可能エネルギーへのシフト

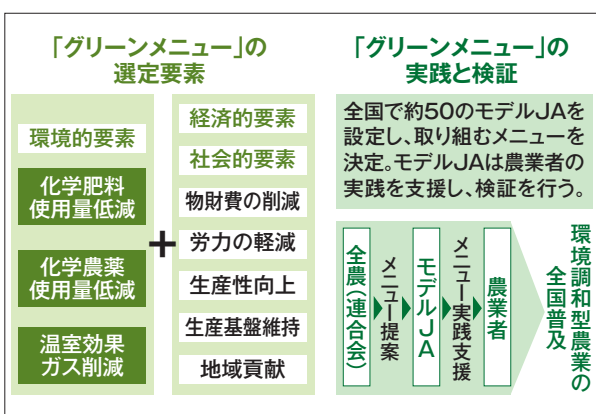


JAでんき スキーム図

トが進んでいます。このエネルギーを利用した「JAでんき」の契約者数はほぼ10万件に達しました。また、生活事業関連でも食品ロス対策として、Aコープを中心にゴミの回収やリサイクルなど、ゴミを減らす取り組みを進めています。地球温暖化への対応としては、環境調和型農業の技術・資材を体系化した「グリーンメニュー」を策定し、実行しています。2030年度には全てのJAにおいて「グリーンメニュー」に取り組んでいただけることを目標に取り組んでいます。

——購買事業についてはどのように取り組まれますか。

購買事業で、まず挙げられるのは原



グリーンメニューの進め方

料の安定調達です。

輸入原料が大部分を占める肥料や飼料原料などは、国際情勢が不安定な中で、輸入元の多元化と関係強化に取り組むとともに、海外拠点の再編整備を行っています。

物流に関しては、段ボールやパレットの規格統一を進めています。また、青果についてはファーマインドと連携した、コールドチェーン物流や冷凍青果物工場の設置による付加価値創造などの方策に取り組んでいます。

また、スマート農業にも注力しています。営農管理システム「ZIGIS」や栽培管理支援システム「ザルビオフィールドマネージャー」の普及を進めています。さらに、スマートコミュニティの取り組みも進めており、組合員や消費者がスマートフォンを使ってサービスを利用し、最終的には生産者と消費者がデジタルの世界でつながることを目指しています。

——これまでの経験をどのように生かしていきたいと考えていますか。

私の人生のターニングポイントの一つは東日本大震災でした。最初に津波で全てが流され、震災直後には緊急支援が必要となり、食料、水、衣類など、さまざまな物資を被災地に届ける必要がありました。

私は現地において、農協や行政機関、自衛隊と連携を取りながら、必要な物資を必要な場所に届ける役割を果たしました。

JAグループは義援金、緊急資材、人材などを提供し、継続的な支援を行いました。これは協同組合精神そのものであり、復旧から復興に至るまで多岐にわたる支援を行いました。

具体的には、施設整備や圃場の回復、農業法人の設立といった活動を行い、全農が出資や技術支援をしながら農業の仕組みを復元する努力を続けてきました。全農の知見や災害積立金も有効に活用され、震災前よりも結集率が高まったことは、全農の支援活動が信頼を得た結果だと感じています。

この経験を通じて、JAグループの素晴らしさを再認識することができ、JAグループで働くことに誇りを持ち、志を高く保つことができました。今後とも災害対策を強化し、農業と地域社会の復興に尽力していきます。





農協シリーズに「サラダチキン」

鶏肉本来の「おいしさ」追求

全農と全農チキンフーズ㈱は「農協シリーズ」の新商品として、こだわりの国産鶏肉を使用した「農協サラダチキン」を開発しました。10月20日より、量販店などで発売しています。
【営業開発部、畜産総合対策部、全農チキンフーズ㈱】

農協シリーズは、「農協・生産者とのつながり」を大切に、「素材」や「製造・技術」にこだわりを持った商品を通じて、生産者の想いや素材の価値を消費者に伝えることをコンセプトにした全農のブランドの一つです。

「農協サラダチキン」は、鶏肉のうま味を引き出すため魚醤を使用し、シンプルな味付けで鶏肉本来の「おいしさ」を味わえるように仕上げました。使いやすいスライスタイプで、1食100gあたりタンパク質17.8g（推定値）の栄養価も魅力的です。

今後も、魅力的な国産農畜産物の訴求と販売拡大に取り組んでいきます。



「農協サラダチキン」

冬に向け「鍋つゆ」 4種新発売

人気商品「農協直売所シリーズ」に仲間入り

神奈川県本部は、農協直売所シリーズの新商品「農協直売所鍋つゆ」を開発し、10月15日から県内JA農産物直売所で販売を始めました。
【神奈川県本部】

商品は、「あごだし」「生姜味噌」「ごま豆乳」「キムチ」の4種類でストレートタイプ。旬の野菜をおいしく食べられる味付けにしました。価格は1個360円（税込み）。

同シリーズは「地産地消」「安心安全」をコ

ンセプトに、主に野菜の消費拡大につながる商品を開発しています。これまで、カレールーや合わせ調味料などを、県内外のJA農産物直売所で展開してきました。今後も同シリーズ商品の販路拡大に取り組んでいきます。



新発売した
農協直売所シリーズ「鍋つゆ」



兵庫県 あつめて、兵庫。

年末年始の鍋パーティーに最適な、兵庫のブランド肉3種の「冬の鍋三昧セット」です。

世界の舌を魅了する「神戸ビーフ」、第15回地鶏・銘柄鶏好感度コンテストで最優秀賞を受賞した「播州百日どり」、環境・飼料・品種にこだわり抜いた「三田ポーク」を鍋料理に使いやすいカット・量で個包装してお届けします。

鍋を囲むことが増える冬。家族や友人と集まる冬の食卓を彩る主役にぴったりです。お世話になった方への特別な年末の贈り物としてもいかがでしょうか。



兵庫ブランドを味わう 冬の鍋三昧セット
…9999円（税込み）

ご注文は
こちらから



▶ JAタウンはこちらから <https://www.ja-town.com>
▶ お問い合わせは shop@ja-town1.com